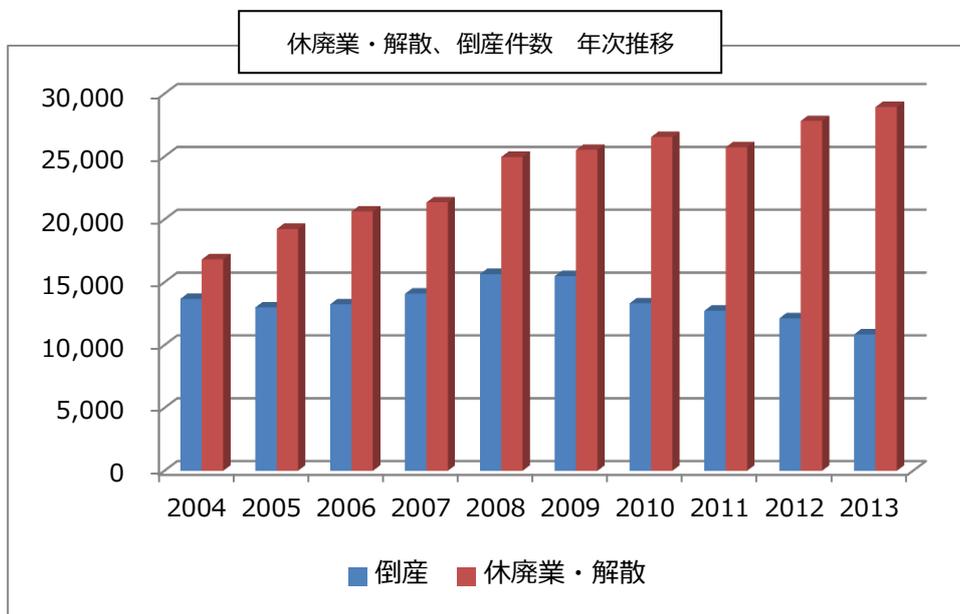


中小総研

隠れ倒産増加に見る中小企業の今後 (IRSME14006)

平成 26 年 7 月 16 日 加藤丈侍

アベノミクスによる景気回復基調を背景に、東京商工リサーチのレポートによると 2013 年の倒産件数は 10,855 社と 22 年ぶりの低水準となった。しかし一方では、企業が余力を残しながら事業を断念し、休廃業するケースが急増している。後継者難や経営の先行き懸念が主因で、同社によると、2013 年の休廃業数は 28,943 件となり、過去 10 年で 2 倍に急増したとしている。債務超過などで倒産に至る前に自主的に会社を整理するため、“隠れ倒産”とも呼ばれる休廃業の急増は、景気回復の波に乗り切れない中小企業の経営の厳しさを浮き彫りにしている。



※1. (出典) 東京商工リサーチより改編

■ 倒産件数の減少

倒産件数の減少については、一般に以下の3つが理由として挙げられている。

- (1) 景気回復
- (2) 経済対策に伴う地方の公共工事増加
- (3) 中小企業金融円滑化法の終了後も銀行などが融資条件の変更に柔軟に応じている

アベノミクスによる景気回復や、中小企業金融円滑化法などさまざまな金融支援策が倒産件数の抑制につながり、表面上の数字は落ち着きを見せている。しかしこれを額面通りに受け取って中小企業も総じて右肩上がりになっているとするわけにはいかない。

平成 26 年 7 月 16 日

(IRSME14006) 隠れ倒産増加に見る中小企業の今後

■ 隠れ倒産の増加

東京商工リサーチは『休廃業』を、資産が負債を上回る『資産超過』状態での事業停止と定義、『解散』は事業継続を断念する点では倒産と同じだが、資産に余力を残す状態で清算手続きをとるケースもあるとして、いずれも『倒産』の集計にカウントしていない。休廃業・解散は年々増加をたどり、2013 年には倒産の 2.6 倍にも達するという対照的な動きをみせている。

ではなぜ、債務の支払いができない状況ではないのに、事業が継続できないのか。これは、日本の中小企業が抱える構造的な問題が要因として考えられる。

1. 事業不振

日本経済が右肩上がりに成長していた頃は、売上の伸び悩みに直面した際に、借入をおこして設備投資を行い、売上増を図っていた。しかし近年、製造業は中国や韓国の安い商品に押され、借入によって設備投資を行ったところで返済ができないと判断する経営者が増えてきた。その結果、無理な経営により過度な借入で債務超過に陥り、銀行や従業員に迷惑をかけるくらいであれば、その前に廃業や休業という選択肢を選ぶことになったと考えられる。

衆議院調査局が 2014 年 1 月に発表した企業動向等に関する実態調査で、アベノミクスにより『好影響があった』と回答した中小企業の経営者は 2 割にとどまっており、休廃業を押し上げる一因になっている可能性がある。

2. 後継者難

中小企業白書によると、小規模事業者の 6 割は後継者難を廃業の理由にあげている。帝国データバンクの調査では、現役社長の平均年齢は 1990 年以降一貫して上昇基調をたどり、昨年は 59.7 歳と過去最高を更新した。そのうち 60 歳代以上は半数を占め、70 歳代も 2 割弱に上る。国内企業の 2/3 は後継者が決まっていないというデータからも後継者難の深刻さがうかがえる。

かつては長男が家業を継ぐのは当たり前という時代もあったが、先行きの見通しが不安な現在では、家業である中小企業を継ぐことは、継ぐ子どもも、現経営者である親も望んでいない状況が増えたということを示している。

■ 建設業が 3 割を占める

2013 年の休廃業・解散を産業別にみると、建設業が 8,535 件（構成比 29.5%）と最も多い。建設業の倒産件数は 5 年連続で前年を下回り続けており、2013 年は休廃業・解散が倒産の 3.5 倍にも達した。公共投資が拡大し、民需も住宅需要などで活況を取り戻しているが、長引いた業績低迷で体力が脆弱化したところに、昨今の人手不足、労務費や資材高騰が重なり、

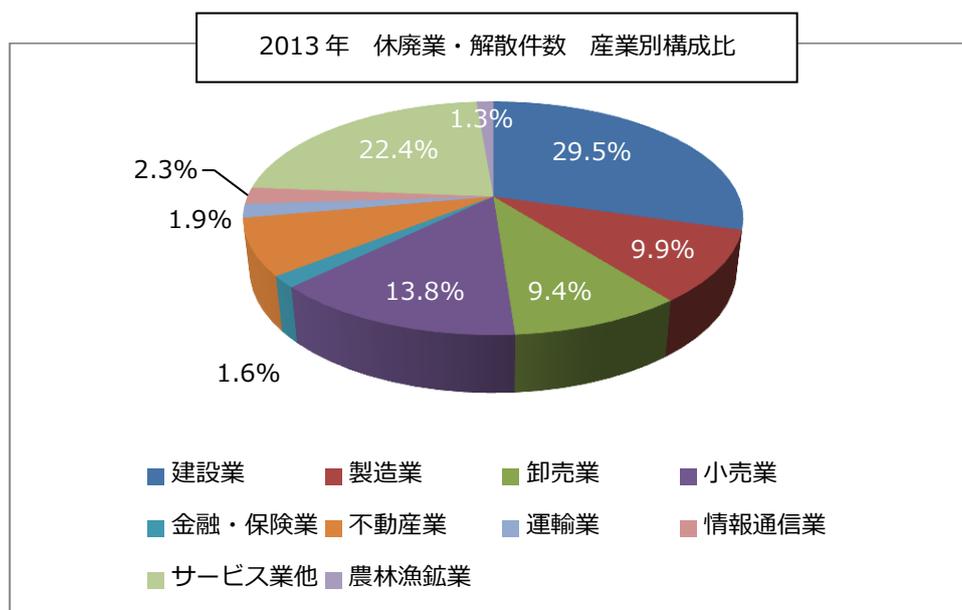
平成 26 年 7 月 16 日

(IRSME14006) 隠れ倒産増加に見る中小企業の今後

先行きの見通し難から事業継続を断念したケースが増えたとみられる。

次いで、飲食業や宿泊業などを含むサービス業他が 6,497 件、小売業 3,991 件、製造業 2,857 件と続く。サービス業他は、零細規模の飲食業などが多く、小売業も価格競争が厳しさを増しているという。

前年比では、10 産業のうち 6 産業で前年を上回った。



※2. (出典) 東京商工リサーチより改編

■ 計画的な経営を

事業不振と後継者難が中小企業の“隠れ倒産”を押し上げている。これまでの経営が通用しなくなり、めまぐるしく変化する経済環境に対応していくことが求められている。経営者、とくに創業者の中には『会社=人生』という方も多い。その会社を廃業することは、わが子を手放すような感覚なのではないだろうか。“隠れ倒産”は一つの選択肢ではあるが、会社を継続させたという経営者は、『もっと早く手をうっていれば……』とならないためにも、

- (1) 中期経営計画書の作成
- (2) 成長分野へのシフト
- (3) 海外進出
- (4) ヒトの承継 → 経営ノウハウ、能力、マインド
- (5) 資産の承継 → 自社株、不動産、

等を長期的に考え、計画性のある経営をしていきたい。『モノをつくる』『サービスを提供する』だけが経営者の仕事ではないのだ。(了)